

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第100期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱 尚
【本店の所在の場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊藤 茂
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊藤 茂
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 （東京都台東区元浅草四丁目7番11号） 朝日印刷株式会社大阪支店 （大阪市北区中津六丁目3番11号） 朝日印刷株式会社名古屋支店 （名古屋市北区駒止町二丁目51番地の2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期連結 累計期間	第100期 第1四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	7,815,846	8,435,164	32,661,056
経常利益 (千円)	663,387	852,865	2,707,087
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	430,313	516,471	1,641,072
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	512,675	505,241	2,724,209
純資産額 (千円)	21,237,668	23,483,971	23,317,852
総資産額 (千円)	38,972,714	44,321,411	44,401,721
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.52	48.66	154.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.59	42.87	136.07
自己資本比率 (%)	53.9	52.4	52.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

< 売上の状況 >

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の収益や雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。一方で、円安による物価上昇などにより個人消費は回復するまでに至っておらず、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは中核事業である印刷包材事業へ経営資源を集中するとともに、市場でのより高い信頼性獲得を目指し、「Change For The Future! 印刷包材提供企業から感動提供企業へ」をモットーとして掲げ、全社一丸となったチェンジに取り組んでおります。

お客様から感謝されるだけでなく、それ以上の感動を差し上げられる製品やサービスの提供を通じて、業容の拡大、企業価値の更なる向上に努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ6億19百万円増（前年同期比7.9%増）の84億35百万円となりました。

セグメント別の売上の状況は、以下の通りであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増している事業環境の中、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

医薬品市場におきましては、医療用向け製品は、高齢化の進展を受け堅調な受注でありましたが、OTC向け製品は、前年の実績を僅かながら下回りました。化粧品市場におきましては、受注は前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ5億12百万円増（前年同期比6.8%増）の80億17百万円となりました。

その他

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ1億9百万円増（前年同期比45.2%増）の3億53百万円となりました。

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第1四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ2百万円減（前年同期比4.3%減）の64百万円となりました。

< 利益の状況 >

利益面につきましては、労務費や原材料費は増加しましたが、売上高増加の影響により、当第1四半期連結累計期間における営業利益は7億57百万円（前年同期比33.6%増）、経常利益は8億52百万円（前年同期比28.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億16百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,075,634	11,075,634	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,075,634	11,075,634	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	11,075,634	-	1,514,753	-	1,581,113

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 461,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,598,700	105,987	-
単元未満株式	普通株式 15,334	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,075,634	-	-
総株主の議決権	-	105,987	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日印刷(株)	富山県富山市大手町3番9号	461,600	-	461,600	4.17
計	-	461,600	-	461,600	4.17

(注)平成27年4月1日に富山県富山市一番町1番1号一番町スクエアビルに本社を移転しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,696,418	1,776,683
受取手形及び売掛金	11,279,964	12,140,772
商品及び製品	631,097	581,978
仕掛品	805,931	782,441
原材料及び貯蔵品	486,811	489,729
繰延税金資産	246,113	164,471
その他	501,178	313,254
貸倒引当金	30,979	31,132
流動資産合計	16,616,535	16,218,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,201,734	6,176,425
機械装置及び運搬具(純額)	3,301,026	3,374,495
土地	5,663,957	5,568,601
リース資産(純額)	2,024,598	1,952,596
建設仮勘定	3,809,564	3,010,026
その他(純額)	572,076	677,239
有形固定資産合計	20,572,957	20,759,384
無形固定資産		
その他	226,613	238,569
無形固定資産合計	226,613	238,569
投資その他の資産		
投資有価証券	6,069,965	6,057,042
長期貸付金	7,128	6,779
繰延税金資産	11,583	20,940
投資不動産(純額)	141,096	245,037
その他	763,666	782,017
貸倒引当金	7,825	6,561
投資その他の資産合計	6,985,614	7,105,256
固定資産合計	27,785,185	28,103,210
資産合計	44,401,721	44,321,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,795,918	6,535,394
短期借入金	130,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	423,774	521,692
リース債務	806,609	770,975
未払金	1,665,243	1,738,125
未払法人税等	520,688	216,700
賞与引当金	437,504	267,372
その他	1,284,183	1,232,502
流動負債合計	12,063,922	11,612,763
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	1,903,617	2,199,586
リース債務	1,171,883	1,127,577
繰延税金負債	697,134	720,616
役員退職慰労引当金	604,076	514,264
退職給付に係る負債	1,127,888	1,148,368
その他	15,347	14,263
固定負債合計	9,019,946	9,224,676
負債合計	21,083,868	20,837,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,514,753
資本剰余金	1,592,348	1,592,706
利益剰余金	18,833,728	19,010,552
自己株式	749,034	747,411
株主資本合計	21,191,795	21,370,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,967,701	1,950,270
退職給付に係る調整累計額	76,183	75,126
その他の包括利益累計額合計	1,891,517	1,875,143
新株予約権	48,498	48,361
非支配株主持分	186,040	189,865
純資産合計	23,317,852	23,483,971
負債純資産合計	44,401,721	44,321,411

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,815,846	8,435,164
売上原価	5,992,303	6,319,651
売上総利益	1,823,542	2,115,512
販売費及び一般管理費	1,256,173	1,357,606
営業利益	567,369	757,906
営業外収益		
受取利息	255	599
受取配当金	46,044	50,308
受取賃貸料	17,125	18,714
作業くず売却益	29,745	33,133
雑収入	27,704	14,891
営業外収益合計	120,874	117,647
営業外費用		
支払利息	14,965	14,228
支払手数料	667	1,115
賃貸収入原価	5,259	6,084
雑損失	3,962	1,260
営業外費用合計	24,856	22,688
経常利益	663,387	852,865
特別利益		
固定資産売却益	16	46
投資有価証券売却益	56,455	-
特別利益合計	56,472	46
特別損失		
固定資産除売却損	6,584	3,423
特別損失合計	6,584	3,423
税金等調整前四半期純利益	713,275	849,488
法人税、住民税及び事業税	200,554	224,602
法人税等調整額	79,985	103,369
法人税等合計	280,539	327,972
四半期純利益	432,735	521,516
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,422	5,044
親会社株主に帰属する四半期純利益	430,313	516,471

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	432,735	521,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,470	17,332
退職給付に係る調整額	4,469	1,057
その他の包括利益合計	79,939	16,275
四半期包括利益	512,675	505,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	510,169	500,097
非支配株主に係る四半期包括利益	2,506	5,143

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)
債権流動化に伴う買戻限度額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
330,726千円	139,094千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	354,716千円	402,781千円
負ののれんの償却額	1,305	-

(株主資本等関係)

(1) 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	308,159	29	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	339,647	32	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、印刷包材事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円52銭	48円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	430,313	516,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	430,313	516,471
普通株式の期中平均株式数(株)	10,620,127	10,614,193
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円59銭	42円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	563	586
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	(563)	(586)
普通株式増加数(株)	1,486,636	1,447,665
(うち新株予約権)	(1,486,636)	(1,447,665)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。